

新市基本計画 新旧対照表

頁	変更後	現行（平成29年9月変更）
44	<p>第3章 新市の主要施策</p> <p>2 分野別施策</p> <p>(6) 経営感覚を持った持続可能なまちづくり</p> <p>① 行財政改革</p> <p>《主な事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行財政健全化推進事業 ・ 民間活力導入推進事業 ・ 職員定員適正化 ・ 電算システム構築事業 ・ 行政評価制度導入（事務事業の見直しなど） ・ 庁舎改修事業（議場の改修など） ・ <u>新庁舎整備事業</u> ・ 収納率向上対策事業 	<p>第3章 新市の主要施策</p> <p>2 分野別施策</p> <p>(6) 経営感覚を持った持続可能なまちづくり</p> <p>① 行財政改革</p> <p>《主な事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行財政健全化推進事業 ・ 民間活力導入推進事業 ・ 職員定員適正化 ・ 電算システム構築事業 ・ 行政評価制度導入（事務事業の見直しなど） ・ 庁舎改修事業（議場の改修など） <p>・ 収納率向上対策事業</p>
55	<p>第4章 公共施設の適正配置と整備</p> <p>1 新市の事務所の位置</p> <p>○ 新市の庁舎については、現在の前原市庁舎を「本庁舎」とし、二丈町庁舎を「二丈庁舎」、志摩町庁舎を「志摩庁舎」とします。</p> <p>○ 本庁舎については、農林水産部、農業委員会、教育委員会、消防本部を除くすべての市行政機能と市議会機能を配置します。</p> <p>○ 二丈庁舎については、農林水産部、農業委員会を配置するとともに、総合窓口業務、地域まちづくり及び各種相談業務を行う支所を配置します。</p>	<p>第4章 公共施設の適正配置と整備</p> <p>1 新市の事務所の位置</p> <p>○ 新市の庁舎については、現在の前原市庁舎を「本庁舎」とし、二丈町庁舎を「二丈庁舎」、志摩町庁舎を「志摩庁舎」とします。</p> <p>○ 本庁舎については、農林水産部、農業委員会、教育委員会、消防本部を除くすべての市行政機能と市議会機能を配置します。</p> <p>○ 二丈庁舎については、農林水産部、農業委員会を配置するとともに、総合窓口業務、地域まちづくり及び各種相談業務を行う支所を配置します。</p>

	<p>○ 志摩庁舎については、教育委員会を配置するとともに、総合窓口業務、地域まちづくり及び各種相談業務を行う支所を配置します。</p> <p>○ 糸島地区消防厚生施設組合の消防本部庁舎及び出張所を、新市の消防庁舎とします。</p> <p>○ <u>消防本部を除いた行政機能を集約し、市民の利便性向上のため、新庁舎を建設します。</u></p>	<p>○ 志摩庁舎については、教育委員会を配置するとともに、総合窓口業務、地域まちづくり及び各種相談業務を行う支所を配置します。</p> <p>○ 糸島地区消防厚生施設組合の消防本部庁舎及び出張所を、新市の消防庁舎とします。</p> <p>○ <u>将来的には、本庁舎に消防本部を除くすべての機能を集約します。</u></p>
56	<p>第5章 財政計画</p> <p>3 歳入・歳出についての考え方</p> <p>(1) 歳入</p> <p>① 地方税</p> <p>平成22年度から28年度については、合併時点の税制度を基本に、過去の実績や人口の推移などを基に推計しました。</p> <p>平成29年度以降は、総合計画の将来人口推計の資料を参考に、納税義務者数の<u>増減</u>や評価替えの影響、決算状況を考慮して推計しました。</p>	<p>第5章 財政計画</p> <p>3 歳入・歳出についての考え方</p> <p>(1) 歳入</p> <p>① 地方税</p> <p>平成22年度から28年度については、合併時点の税制度を基本に、過去の実績や人口の推移などを基に推計しました。</p> <p>平成29年度以降は、総合計画の将来人口推計の資料を参考に、納税義務者数の<u>減少</u>や評価替えの影響、決算状況を考慮して推計しました。</p>
57	<p>③ 分担金・負担金</p> <p>平成22年度から28年度については、基準年度の数値と同額を見込みました。</p> <p>平成29年度以降は、<u>決算状況を勘案し、推計しました。</u></p>	<p>③ 分担金・負担金</p> <p>平成22年度から28年度については、基準年度の数値と同額を見込みました。</p> <p>平成29年度以降は、<u>平成28年度決算見込みを基に推計し、平成29年度の数値と同額を見込みました。</u></p>
	<p>④ 使用料・手数料</p> <p>平成22年度から28年度については、基準年度の数値と同額を見込みました。</p> <p>平成29年度以降は、<u>決算状況を勘案し、推計しました。</u></p>	<p>④ 使用料・手数料</p> <p>平成22年度から28年度については、基準年度の数値と同額を見込みました。</p> <p>平成29年度以降は、<u>平成28年度決算見込みを基に推計し、平成29年度の数値と同額を見込みました。</u></p>
59	<p>(2) 歳出</p> <p>⑦ 投資的経費</p> <p>平成22年度から平成27年度までは各20億円、平成28年度は22億円を</p>	<p>(2) 歳出</p> <p>⑦ 投資的経費</p> <p>平成22年度から平成27年度までは各20億円、平成28年度は22億円を</p>

計上しました。

平成29年度から30年度は、実施計画事業分を考慮して推計し、平成31年度以降は、継続事業に一定額を見込み推計しました。なお、平成33年度から平成36年度にかけては運動公園等整備事業と新庁舎整備事業を見込んで推計しています。

計上しました。

平成29年度から30年度は、実施計画事業分を考慮して推計し、平成31年度以降は、継続事業に一定額を見込み推計しました。なお、平成33年度と平成34年度には、運動公園等の建設を見込んで推計しています。

6 財政計画表

(1)歳入 (単位:百万円)

区分	(略)	31年度 10年次	32年度 11年次	33年度 12年次	34年度 13年次	35年度 14年次	36年度 15年次
地方税	(略)	9,416	9,436	9,322	9,376	9,443	9,349
地方交付税	(略)	7,744	7,641	7,604	7,665	7,616	7,684
分担金・負担金	(略)	551	551	551	551	551	551
使用料・手数料	(略)	505	548	548	548	548	593
国県支出金	(略)	8,778	8,774	8,981	8,970	8,851	8,917
地方債	(略)	2,076	2,597	4,103	5,914	5,247	2,721
繰入金	(略)	1,171	1,007	1,087	1,382	1,872	1,031
その他	(略)	3,453	3,691	3,841	3,842	3,842	4,095
歳入合計	(略)	33,694	34,245	36,037	38,248	37,970	34,941

※「その他」は、地方譲与税、交付金、財産収入、諸収入の合計です。

(2)歳出 (単位:百万円)

区分	(略)	31年度 10年次	32年度 11年次	33年度 12年次	34年度 13年次	35年度 14年次	36年度 15年次
人件費	(略)	5,140	5,161	5,128	5,118	5,148	5,158
扶助費	(略)	9,986	10,123	10,261	10,402	10,544	10,686
公債費	(略)	3,107	3,036	3,037	3,056	3,054	2,952
物件費	(略)	4,483	4,400	4,498	4,498	4,550	4,550
補助費等	(略)	2,698	2,565	2,366	2,451	2,349	2,349
繰出金	(略)	3,950	4,100	4,200	4,340	4,490	4,490
投資的経費	(略)	3,424	3,786	5,344	7,180	6,626	3,636
その他	(略)	906	1,074	1,203	1,203	1,209	1,120
歳出合計	(略)	33,694	34,245	36,037	38,248	37,970	34,941

※「その他」は、維持補修費、積立金、投資・出資金の合計です。

※四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

(3)基金の推移 (単位:百万円)

区分	(略)	31年度 10年次	32年度 11年次	33年度 12年次	34年度 13年次	35年度 14年次	36年度 15年次
基金 (年度末現在高)	(略)	8,402	8,002	7,634	7,119	6,116	5,952

※平成29年度からは、財政調整基金と公共施設等総合管理推進基金の合計です。

6 財政計画表

(1)歳入 (単位:百万円)

区分	(略)	31年度 10年次	32年度 11年次	33年度 12年次	34年度 13年次	35年度 14年次	36年度 15年次
地方税	(略)	8,863	8,881	8,669	8,676	8,685	8,456
地方交付税	(略)	7,850	7,606	7,756	7,752	7,707	7,866
分担金・負担金	(略)	621	621	621	621	621	621
使用料・手数料	(略)	488	488	488	488	488	488
国県支出金	(略)	8,081	8,125	8,276	8,322	8,186	8,257
地方債	(略)	2,104	2,062	3,654	4,335	1,923	1,878
繰入金	(略)	377	505	848	707	874	869
その他	(略)	4,143	4,169	4,015	4,015	4,015	4,014
歳入合計	(略)	32,527	32,457	34,327	34,916	32,499	32,449

※「その他」は、地方譲与税、交付金、財産収入、諸収入の合計です。

(2)歳出 (単位:百万円)

区分	(略)	31年度 10年次	32年度 11年次	33年度 12年次	34年度 13年次	35年度 14年次	36年度 15年次
人件費	(略)	5,256	5,248	5,224	5,224	5,234	5,233
扶助費	(略)	9,217	9,292	9,368	9,445	9,522	9,600
公債費	(略)	2,839	2,892	2,865	2,877	2,854	2,809
物件費	(略)	4,441	4,451	4,406	4,406	4,474	4,474
補助費等	(略)	2,434	2,414	2,339	2,329	2,341	2,341
繰出金	(略)	4,180	4,205	4,283	4,402	4,522	4,522
投資的経費	(略)	3,126	2,878	4,764	5,156	2,475	2,475
その他	(略)	1,034	1,077	1,078	1,077	1,077	995
歳出合計	(略)	32,527	32,457	34,327	34,916	32,499	32,449

※「その他」は、維持補修費、積立金、投資・出資金の合計です。

※四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

(3)基金の推移 (単位:百万円)

区分	(略)	31年度 10年次	32年度 11年次	33年度 12年次	34年度 13年次	35年度 14年次	36年度 15年次
基金 (年度末現在高)	(略)	9,309	9,624	9,496	9,509	9,355	9,206

※平成29年度からは、財政調整基金と公共施設等総合管理推進基金の合計です。

